

はなの家とむろ拠点区分 貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	315,856,699	286,515,984	29,340,715	流動負債	56,042,463	55,266,865	775,598
現金預金	223,427,132	193,707,920	29,719,212	事業未払金	15,188,595	15,775,387	△586,792
事業未収金	91,681,371	92,446,298	△764,927	その他の未払金	933,600	0	933,600
未収補助金	515,000	135,200	379,800	1年以内返済予定設備資金借入金	35,868,000	35,868,000	0
貯蔵品	9,630	3,000	6,630	預り金	3,063	3,063	0
前払費用	223,566	223,566	0	職員預り金	3,769,205	3,620,415	148,790
				前受金	280,000	0	280,000
固定資産	1,169,440,588	1,211,783,893	△42,343,305	固定負債	693,862,200	717,360,000	△23,497,800
基本財産	862,930,256	882,281,511	△19,351,255	設備資金借入金	681,492,000	717,360,000	△35,868,000
土地	220,245,271	220,245,271	0	長期未払金	12,370,200	0	12,370,200
建物	642,684,985	662,036,240	△19,351,255	負債の部合計	749,904,663	772,626,865	△22,722,202
その他の固定資産	306,510,332	329,502,382	△22,992,050	純 資 産 の 部			
建物附属設備	282,719,816	297,089,628	△14,369,812	基本金	257,132,208	257,132,208	0
構築物	218,500	264,500	△46,000	第1号基本金	228,532,208	228,532,208	0
車輛運搬具	3,524,876	5,565,302	△2,040,426	第3号基本金	28,600,000	28,600,000	0
器具及び備品	19,667,057	26,006,501	△6,339,444	国庫補助金等特別積立金	371,423,100	382,200,704	△10,777,604
ソフトウェア	205,830	178,632	27,198	その他の積立金	0	0	0
長期前払費用	111,783	335,349	△223,566	次期繰越活動増減差額	106,837,316	86,340,100	20,497,216
その他の固定資産	62,470	62,470	0	(うち当期活動増減差額)	20,497,216	45,407,305	△24,910,089
				純資産の部合計	735,392,624	725,673,012	9,719,612
資産の部合計	1,485,297,287	1,498,299,877	△13,002,590	負債及び純資産の部合計	1,485,297,287	1,498,299,877	△13,002,590

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち市場価格のあるものは、会計年度末の時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得し、その差額の性格が金利の調整と認められるときは会計年度末において、償却原価法により評価する。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産については、定額法により減価償却を実施する。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、東京海上日動火災保険株式会社が運営管理する確定拠出年金企業型年金制度に加入している。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア はなの家とむろ拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設」

「短期入所事業」

「通所介護事業」

「本部」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	220,245,271	0	0	220,245,271
建物（基本）	662,036,240	0	19,351,255	642,684,985
合 計	882,281,511	0	19,351,255	862,930,256

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	220,245,271円
建物（基本財産）	642,684,985円
<hr/>	
計	862,930,256円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

施設資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	717,360,000円
<hr/>	
計	717,360,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	744,279,067	101,594,082	642,684,985
小計	744,279,067	101,594,082	642,684,985
その他の固定資産			
建物附属設備	428,767,914	146,048,098	282,719,816
構築物	460,000	241,500	218,500
車輛運搬具	10,202,206	6,677,330	3,524,876
器具及び備品	58,657,366	38,990,309	19,667,057
その他の固定資産	843,453	637,623	205,830
小計	498,930,939	192,594,860	306,336,079
合計	1,243,210,006	294,188,942	949,021,064

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	91,681,371	0	91,681,371
未収補助金	515,000	0	515,000
合計	92,196,371	0	92,196,371

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

10. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

11. 重要な偶発債務

「該当なし」

12. 重要な後発事象

「該当なし」

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」